平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月18日

上場会社名　　株式会社フェローテック　　上場取引所　大
コード番号　　6890　　ＵＲＬ　http://www.ferrotec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山村　章
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）山村　丈　　ＴＥＬ　03-3281-8186

定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	60,088	3.8	4,124	△40.5	3,287	△47.7	1,715	△61.7
23年３月期	57,880	83.5	6,931	885.4	6,290	―	4,483	―

（注）包括利益　24年３月期　1,534百万円（△42.8%）　23年３月期　2,681百万円（304.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	59.18	58.35	5.9	4.9	6.9
23年３月期	180.63	175.66	19.2	11.5	12.0

（参考）持分法投資損益　24年３月期　△59百万円　23年３月期　37百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	72,571	34,186	46.0	1,090.66
23年３月期	61,499	25,564	40.1	986.60

（参考）自己資本　24年３月期　33,387百万円　23年３月期　24,660百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	642	△8,492	10,098	9,560
23年３月期	1,832	△4,419	4,505	7,310

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00	499	11.4	2.1
24年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00	612	33.8	1.9
25年３月期（予想）	―	0.00	―	20.00	20.00		137.0	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	22,000	△38.4	△400	△111.2	△600	△119.1	△650	△133.0	△21.10
通期	50,000	△16.8	1,200	△70.9	800	△75.7	450	△73.8	14.60

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	30,705,663株	23年３月期	25,088,592株
②　期末自己株式数	24年３月期	93,344株	23年３月期	93,344株
③　期中平均株式数	24年３月期	28,982,147株	23年３月期	24,820,473株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	17,118	△11.3	448	△62.1	1,133	△42.7	943	△33.6
23年３月期	19,300	27.1	1,166	781.7	1,979	126.9	1,421	74.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	32.55	31.97
23年３月期	57.26	55.93

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	45,145	30,922	68.5	1,010.14
23年３月期	36,834	22,743	61.7	909.90

（参考）自己資本　24年３月期　30,922百万円　23年３月期　22,743百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（セグメント情報） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、ユーロ圏の財政危機問題や米国の失業率問題を抱え、アジアではタイの洪水や中国経済の成長率鈍化により、年央から世界景気は不安定な状況が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・ＬＥＤ・ＦＰＤ業界において、年央から調整局面に入り、スマートフォンやタブレット型端末は好調なものの、ＰＣや薄型テレビなどに使用される電子部品や同製造装置などの投資需要が減退しました。太陽電池業界では、世界各国でメガソーラー発電所の建設が進んでおりますが、中国・台湾において太陽電池セルや太陽電池モジュールの生産過剰により、需給のバランスが崩れ太陽光パネル等の在庫が急増しました。このため、在庫消化による換金売りなどがあり製品価格の下落が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきまして、半導体製造装置や液晶パネル等のＦＰＤ製造装置向け真空シールの売上が年央から減少したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル需要も同様な動きとなりました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置は年央まで伸張したものの、その後は減少に転じました。同装置の消耗品である石英坩堝は堅調に推移しました。電子デバイス事業におきましては、サーモモジュールが自動車温調シートメーカーの在庫調整、震災後の電力不足やタイ洪水の影響から、需要が減少し売上減少となりました。

この結果、連結売上高は60,088百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益は4,124百万円（前期比40.5%減）、連結経常利益は3,287百万円（前期比47.7%減）となりました。連結当期純利益につきましては1,715百万円（前期比61.7%減）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、小口径シリコンウエーハなどです。

各種製造装置に使用する真空シールは、主に台湾、韓国企業の半導体及び液晶パネル向け設備投資が一巡したため、年後半から需要が減少となりました。また、デバイスメーカーの装置稼働率も徐々に減速し、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用する消耗品需要も同様に軟調に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は24,883百万円（前期比10.1%減）、営業利益は2,499百万円（前期比19.3%減）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

太陽電池市場は、わが国の原発事故以降、世界的な需要増となり総発電量は27ギガワットと拡大しております。年初では、中国企業からシリコン結晶製造装置及び角切ソー装置の受注を順調に得ていましたが、太陽電池パネルの需給バランスが崩れたことから、同製造装置の受注が減少に転じました。太陽電池用シリコンは、太陽電池パネルの在庫消化による換金売りなどにより、価格下落の影響を受け計画を下回りました。消耗品である石英坩堝は、概ね堅調に推移し売上高は続伸しました。

この結果、当該事業の売上高は27,357百万円（前期比29.3%増）、営業利益は775百万円（前期比68.7%減）となりました。

（電子デバイス事業）
当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。
主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、顧客の在庫調整により減少となり、民生製品向けはエコポイントの終了、夏季の節電やタイの洪水などの影響により需要が減少となりました。医療用検査装置、光通信向けなどの高機能製品は計画のとおりに推移しました。
この結果、当該事業の売上高は5,337百万円（前期比22.8％減）、営業利益は555百万円（前期比52.4％減）となりました。

②次期の見通し
次期の見通しにつきましては、ユーロ圏での財政危機による信用不安の再燃、米国経済の景気回復の減速や中国の成長率の低下、国内では電力不足による企業活動抑制の懸念など、不透明な経済環境が続くものと予想されます。このため株式市場は乱高下し、為替は再び円高懸念が浮上しております。
当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体・ＦＰＤ業界はＰＣや薄型TVの販売不調により、設備投資意欲の減衰が鮮明になっています。アジアを中心とした新興国でのスマートフォンやタブレット型端末など一部製品は好調ですが、その他のデジタル機器の需要回復が遅れており、デバイスメーカー各社の設備投資再開や生産稼働率の回復を待つ状況です。太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの低価格化が進んだことにより、世界での太陽電池設置量は拡大するものと見込まれますが、これまで太陽電池設置量を牽引してきた欧州市場の伸びが減速するとの見方から、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始された中国市場や本年７月から始まる日本市場に向けて太陽電池パネルの販売が拡大され、ますます競争激化となる見込みです。
このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を中国、台湾、韓国のアジア市場を中心に販路を拡大し、海外顧客からの受注拡大を目指してまいります。また、半導体・ＦＰＤ業界に留まらず、リチウム電池関連機器、医薬品関連機器、食品関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供してまいります。太陽電池関連事業におきましては、一層厳しい事業環境であり設備投資の需要低迷期ですが、シリコン結晶製造装置にリチャージ機能を付加したランニング・コスト低減型を投入し、中国市場にある旧型装置からの買換え需要を喚起し、同消耗品と合わせてシェアの維持、拡大を目指してまいります。また、シリコン製品では、同製品の価格下落・太陽電池基板の原料となるポリシリコンの価格下落が継続した場合、同製品・同原料の評価損が見込まれますが、同品質の低価格原料を加えコストを抑制し、また、シリコン結晶の生産を中国内陸部の銀川工場に全面移管して、顧客ニーズに合わせた価格で供給できるようコスト低減を実施してまいります。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けを中心に光通信、医療、バイオ、光学など高機能製品やパワー半導体向けにＤＢＣ基板の販売を広げてまいります。
当社グループでは、新たに環境関連産業向けに、これまで蓄積してきた加熱炉技術を応用し、ＬＥＤ専用蒸着装置、ＬＥＤ基板サファイヤ炉の開発に着手し、関連する研磨装置等を発売する計画で進めています。
このような状況を踏まえ平成２５年３月期の業績を次のとおりに予想いたします。
連結での売上高は50,000百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は800百万円、当期純利益は450百万円となる見通しです。 尚、為替レートは、１ドル78円を前提としています。
なお、個別の業績予想につきましては、投資情報としての重要性がないため省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ11,071百万円増加し、72,571百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。
負債は、前連結会計年度末と比べ2,449百万円増加し、38,384百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。
純資産は、前連結会計年度末と比べ8,622百万円増加し34,186百万円となりました。これは主に、公募による新株発行と利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュフローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円増加し、9,560百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は642百万円（前連結会計年度比1,190百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,814百万円に、主として減価償却費2,825百万円等の資金を伴わない費用を加え、たな卸資産2,960百万円及び法人税等の支払額1,482百万円が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,492百万円（前連結会計年度比4,073百万円増）となりました。これは主に中国生産設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,098百万円（前連結会計年度比5,592百万円増）となりました。これは主に短期借入れによる収入と公募による新株の発行によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	52.0	39.6	46.1	40.1	46.0
時価ベースの自己資本比率（%）	58.2	50.7	55.7	75.6	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	6.9	6.4	10.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	6.8	5.6	4.2	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針に基づき、事業拡大の設備投資やM＆Ａなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は１株当たり普通配当20円（年間）を予定しております。また、次期の配当金は１株当たり普通配当20円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

（エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について）

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数に影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（太陽電池産業の動向について）

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取る場合がありますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の市況状況について）

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（中国における事業展開について）

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた積極的な設備投資を計画しておりますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（為替相場の変動について）

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目（現地通貨金額）を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

（株価及び金利の変動について）

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（減損会計について）

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（技術革新について）

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権等について）

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループが第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材確保について）

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害等について）

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業、太陽電池産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。

また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業拡大のため、子会社の設立、M&Aおよび中国子会社における設備投資等を積極的に行なっておりますが、株主資本利益率（ＲＯＥ）10%超を目指し、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）100円超を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは創業31年目を迎える当事業年度を「第２の創業」と位置づけ、太陽電池関連事業と環境関連産業向けとして、ＬＥＤ関連製品を成長ドライバーとした中期経営計画「Challenge1000」を策定し活動しておりますが、予想以上に急激な市場変動のため、定量数値目標を一旦凍結し、改めて策定いたす所存です。

エレクトロニクス産業及び太陽電池産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが早く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自の技術開発や製造コスト低減は勿論のこと、業務提携やM&Aを視野に入れた中長期経営計画に基づき、積極的に新たな市場を切り開いて行かねばなりません。そのため、当社は再生可能エネルギーである太陽電池産業に参入しており、シリコン結晶製造装置のほか、周辺装置、消耗品等を順次グローバル市場へ販売を行ってまいります。また、新たに環境関連産業向けに、これまでに蓄積した加熱炉技術や加工装置技術を応用し、ＬＥＤ基板サファイヤ炉、ＬＥＤ基板研磨装置、ＬＥＤ蒸着装置等の開発に着手しており、ＬＥＤ関連製品を品揃えしてまいります。

当社グループは、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として拡充してまいります。また、米国子会社は北米市場を担当し、欧州子会社は欧州市場を、新興国であるロシアにも販売拠点を設け、韓国、台湾へも製品供給の拡大を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業及び太陽電池産業の製品需給動向に伴う、製造稼働率や設備投資動向の変動幅が大きいことに対応することにあります。各産業の需要低迷時に対処するため、当社グループでは３つの事業セグメントを有し、事業リスクを分散しております。さらに、これまで以上に製造コストの低減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産体制を拡大し、経営合理化を目指してまいります。

販売面ではアジア市場を重要視し、エレクトロニクス産業のほか、太陽電池産業は長期的な成長が見込める産業であると認識しており、当社グループの販売戦略上も重要な産業であると考えております。そのため、中国子会社へ知的財産に基づく技術開発や生産技術などを移管するほか、中国生産拠点における海外顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計など人的な経営支援を強化してまいります。特に太陽電池産業におきましては、急速な市場変動に対応すべく生産体制を最適化し、顧客満足を第一に考え進めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、Ｊ-ＳＯＸに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310,916	9,560,891
受取手形及び売掛金	15,426,473	13,921,317
商品及び製品	2,426,693	3,950,270
仕掛品	2,362,865	1,559,372
原材料及び貯蔵品	4,524,490	6,478,241
繰延税金資産	555,787	730,488
その他	3,663,061	5,276,979
貸倒引当金	△136,713	△147,413
流動資産合計	36,133,574	41,330,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,706,909	8,660,319
減価償却累計額	△3,168,470	△3,381,016
建物及び構築物（純額）	4,538,439	5,279,302
機械装置及び運搬具	15,071,233	16,410,875
減価償却累計額	△8,751,720	△9,205,131
機械装置及び運搬具（純額）	6,319,513	7,205,744
工具、器具及び備品	6,871,869	9,123,938
減価償却累計額	△3,519,155	△4,310,259
工具、器具及び備品（純額）	3,352,713	4,813,678
土地	2,792,923	2,718,278
リース資産	30,395	208,626
減価償却累計額	△14,359	△26,889
リース資産（純額）	16,035	181,736
建設仮勘定	2,184,885	5,198,526
有形固定資産合計	19,204,510	25,397,268
無形固定資産		
のれん	1,563,200	1,118,475
リース資産	145,921	92,435
その他	1,103,231	1,157,785
無形固定資産合計	2,812,353	2,368,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,016	1,018,842
長期貸付金	34,336	40,552
繰延税金資産	120,914	94,732
その他	2,501,459	2,889,417
貸倒引当金	△339,618	△568,112
投資その他の資産合計	3,349,109	3,475,432
固定資産合計	25,365,973	31,241,397
資産合計	61,499,547	72,571,546

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,708,518	8,610,077
短期借入金	7,081,077	11,834,621
1年内返済予定の長期借入金	3,753,608	3,177,183
リース債務	62,261	74,884
未払法人税等	557,887	361,387
賞与引当金	456,544	539,848
災害損失引当金	124,000	－
資産除去債務	－	15,400
その他	5,104,552	4,979,085
流動負債合計	25,848,449	29,592,489
固定負債		
社債	150,000	－
転換社債型新株予約権付社債	1,800,000	200,000
長期借入金	6,305,858	5,856,448
退職給付引当金	87,899	141,956
役員退職慰労引当金	82,520	88,820
リース債務	78,522	177,044
繰延税金負債	102,903	65,393
資産除去債務	93,116	77,788
その他	1,386,073	2,184,828
固定負債合計	10,086,893	8,792,280
負債合計	35,935,343	38,384,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,234,329	13,101,346
資本剰余金	9,836,240	13,703,254
利益剰余金	8,377,806	9,593,070
自己株式	△86,297	△86,297
株主資本合計	27,362,078	36,311,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,547	212,980
為替換算調整勘定	△2,912,307	△3,136,765
その他の包括利益累計額合計	△2,701,760	△2,923,784
少数株主持分	903,886	799,186
純資産合計	25,564,204	34,186,775
負債純資産合計	61,499,547	72,571,546

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	57,880,251	60,088,120
売上原価	39,359,794	43,564,239
売上総利益	18,520,456	16,523,881
販売費及び一般管理費	11,588,569	12,399,409
営業利益	6,931,887	4,124,471
営業外収益		
受取利息	111,123	83,704
受取配当金	10,617	4,954
賃貸収入	22,187	22,851
受取手数料	9,353	－
補助金収入	－	175,043
持分法による投資利益	37,597	－
その他	266,438	128,058
営業外収益合計	457,318	414,612
営業外費用		
支払利息	457,758	581,129
支払手数料	－	190,281
持分法による投資損失	－	59,689
為替差損	486,342	139,540
その他	154,885	280,890
営業外費用合計	1,098,985	1,251,531
経常利益	6,290,219	3,287,553
特別利益		
前期損益修正益	51,222	－
固定資産売却益	8,598	47,865
投資有価証券売却益	47,913	4,112
保険解約返戻金	53,033	－
貸倒引当金戻入額	38,477	－
災害損失引当金戻入額	－	65,992
その他	15,800	15,744
特別利益合計	215,046	133,715
特別損失		
投資有価証券評価損	3,265	8,902
固定資産処分損	78,076	119,935
関係会社株式売却損	－	9,957
前期損益修正損	9,372	－
減損損失	81,987	121,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,948	－
災害による損失	479,277	33,791
任用契約一括償却損	－	170,771
その他	844	141,434
特別損失合計	712,772	606,718
税金等調整前当期純利益	5,792,493	2,814,550
法人税、住民税及び事業税	1,469,554	1,093,022
法人税等調整額	△244,643	△34,691
法人税等合計	1,224,911	1,058,331
少数株主損益調整前当期純利益	4,567,582	1,756,219
少数株主利益	84,213	41,049
当期純利益	4,483,368	1,715,169

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,567,582	1,756,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,706	2,214
為替換算調整勘定	△1,873,006	△214,491
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,537	△9,677
その他の包括利益合計	△1,886,250	△221,954
包括利益	2,681,331	1,534,264
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,628,311	1,493,145
少数株主に係る包括利益	53,020	41,119

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,134,329	9,234,329
当期変動額		
新株の発行	100,000	3,867,016
当期変動額合計	100,000	3,867,016
当期末残高	9,234,329	13,101,346
資本剰余金		
当期首残高	9,736,241	9,836,240
当期変動額		
新株の発行	99,998	3,867,013
当期変動額合計	99,998	3,867,013
当期末残高	9,836,240	13,703,254
利益剰余金		
当期首残高	4,192,082	8,377,806
当期変動額		
剰余金の配当	△297,644	△499,904
当期純利益	4,483,368	1,715,169
当期変動額合計	4,185,724	1,215,264
当期末残高	8,377,806	9,593,070
自己株式		
当期首残高	△86,297	△86,297
当期末残高	△86,297	△86,297
株主資本合計		
当期首残高	22,976,356	27,362,078
当期変動額		
新株の発行	199,998	7,734,030
剰余金の配当	△297,644	△499,904
当期純利益	4,483,368	1,715,169
当期変動額合計	4,385,722	8,949,294
当期末残高	27,362,078	36,311,373

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215,248	210,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,701	2,433
当期変動額合計	△4,701	2,433
当期末残高	210,547	212,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,061,951	△2,912,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,850,355	△224,457
当期変動額合計	△1,850,355	△224,457
当期末残高	△2,912,307	△3,136,765
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△846,703	△2,701,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,855,056	△222,024
当期変動額合計	△1,855,056	△222,024
当期末残高	△2,701,760	△2,923,784
少数株主持分		
当期首残高	451,892	903,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451,993	△104,699
当期変動額合計	451,993	△104,699
当期末残高	903,886	799,186
純資産合計		
当期首残高	22,581,544	25,564,204
当期変動額		
新株の発行	199,998	7,734,030
剰余金の配当	△297,644	△499,904
当期純利益	4,483,368	1,715,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,403,063	△326,723
当期変動額合計	2,982,659	8,622,571
当期末残高	25,564,204	34,186,775

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,792,493	2,814,550
減価償却費	2,655,305	2,825,017
減損損失	81,987	121,925
のれん償却額	421,206	435,754
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,405	54,056
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,272	6,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	280,655	103,697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	304,008	244,119
災害損失引当金の増減額（△は減少）	124,000	△124,000
受取利息及び受取配当金	△121,741	△88,658
支払利息	457,758	581,129
株式交付費	785	42,058
為替差損益（△は益）	251,500	△68,563
持分法による投資損益（△は益）	△37,597	59,689
段階取得に係る差損益（△は益）	△15,800	－
保険返戻金	△53,033	－
固定資産処分損益（△は益）	78,076	119,935
関係会社株式売却損益（△は益）	－	9,957
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,913	△4,112
投資有価証券評価損益（△は益）	3,265	8,902
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,598	△47,865
社債発行費	12,860	－
売上債権の増減額（△は増加）	△7,363,576	660,072
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,787,926	△2,960,255
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,638,501	△1,444,311
仕入債務の増減額（△は減少）	4,309,898	△1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,948	－
その他の負債の増減額（△は減少）	1,265,619	△959,144
任用契約一括償却損	－	170,771
その他	143,050	74,351
小計	3,205,406	2,634,181
利息及び配当金の受取額	120,366	88,352
利息の支払額	△438,811	△597,592
法人税等の支払額	△1,054,091	△1,482,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,870	642,716

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,413,409	－
有形固定資産の取得による支出	△5,036,629	△7,877,864
有形固定資産の売却による収入	74,362	186,998
投資有価証券の取得による支出	△123,427	△1,443
投資有価証券の売却による収入	88,773	29,876
連結子会社株式の追加取得による支出	－	△29,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△446,424
関連会社株式の取得による支出	△29,955	△35,164
事業譲渡による収入	－	69,966
関係会社出資金の払込による支出	△138,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△416,512	－
子会社株式の売却による収入	25,800	－
貸付けによる支出	△2,200	△84,121
貸付金の回収による収入	30,400	23,435
保険積立金の解約による収入	42,419	－
その他投資活動による収入	28,688	188,422
その他投資活動による支出	△376,414	△516,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419,286	△8,492,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	455,597	4,845,411
長期借入れによる収入	5,576,198	3,435,844
長期借入金の返済による支出	△3,539,601	△3,679,157
リース債務の返済による支出	△61,724	△68,441
社債の発行による収入	1,987,139	－
株式の発行による収入	－	6,091,973
少数株主からの払込みによる収入	422,218	5,000
配当金の支払額	△297,593	△498,551
少数株主への配当金の支払額	△36,000	△33,698
その他	△785	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,505,450	10,098,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475,856	1,844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,443,178	2,249,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,737	7,310,916
現金及び現金同等物の期末残高	7,310,916	9,560,891

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
①連結子会社の数　　20社
連結子会社の名称
㈱フェローテックセラミックス（日本）
杭州大和熱磁電子有限公司（中国）
杭州和源精密工具有限公司（中国）
杭州先進石英材料有限公司（中国）
杭州晶鑫科技有限公司（中国）
上海申和熱磁電子有限公司（中国）
上海漢虹精密機械有限公司（中国）
上海漢虹国際貿易有限公司（中国）
上海漢虹綜合装備設計咨詢有限公司（中国）
寧夏銀和新能源科技有限公司（中国）
寧夏富楽徳石英材料有限公司（中国）
富楽徳科技発展(天津)有限公司（中国）
香港漢虹新能源装備集団有限公司（香港）
台湾飛羅得股份有限公司（台湾）
Ferrotec (USA) Corporation（米国）
Ferrotec Investments, LLC （米国）
FT Material Solutions, Inc.（米国）
Ferrotec GmbH（ドイツ）
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD （シンガポール）
Ferrotec Nord Corporation （ロシア）
なお、SCTB NORDは、Ferrotec Nord Corporationに名称を変更しております
上記のうち、寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富楽徳石英材料有限公司及び富楽徳科技発展（天津）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、連結子会社であったIntegrated.Materials,Inc.は、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結対象から除外しております。
なお、前連結会計年度において連結子会社であったアリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。
また、連結子会社であった株式会社フェローテックシリコンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
②主要な非連結子会社の名称等
上海申和熱磁電子販売有限公司（中国）
Ferrotec Green Energy Korea Corporation（韓国）
Ferrotec Korea Co., Ltd.（韓国）
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、３社全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数　６社
アリオンテック株式会社（日本）
上海申和熱磁電子販売有限公司（中国）
上海三造機電有限公司（中国）
Ferrotec Korea Co., Ltd.（韓国）
Ferrotec Green Energy Korea Corporation（韓国）
KSM Ferrotec(Ferrotec Korea Co., Ltd.)（韓国）
なお、連結子会社であったアリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の計算書類に基づき連結しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法

在外連結子会社

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

当社および国内連結子会社

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段　金利スワップ
　ヘッジ対象　借入金の利息
b.ヘッジ手段　為替予約
　ヘッジ対象　外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度まで「ＣＭＳ事業」として区分していたシリコンウエーハ加工は当連結会計年度より「装置関連事業」に分類しております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,693,978	21,151,508	6,917,365	55,762,852	2,117,398	57,880,251	－	57,880,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487,445	79,743	－	2,567,188	－	2,567,188	△2,567,188	－
計	30,181,423	21,231,252	6,917,365	58,330,041	2,117,398	60,447,439	△2,567,188	57,880,251
セグメント利益又は損失	3,096,673	2,475,431	1,165,283	6,737,388	237,360	6,974,748	△42,861	6,931,887
その他の項目								
減価償却費	1,690,672	484,812	180,954	2,356,439	249,214	2,605,653	49,651	2,655,305
のれんの償却額	421,206	－	－	421,206	－	421,206	－	421,206

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△42,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の３つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,883,563	27,357,357	5,337,362	57,578,284	2,509,836	60,088,120	―	60,088,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,053,326	79,200	―	3,132,526	230	3,132,757	△3,132,757	―
計	27,936,889	27,436,558	5,337,362	60,710,810	2,510,067	63,220,878	△3,132,757	60,088,120
セグメント利益又は損失	2,499,226	775,999	555,086	3,830,312	368,136	4,198,448	△73,976	4,124,471
その他の項目								
減価償却費	1,623,999	742,678	198,912	2,565,590	238,002	2,803,592	21,424	2,825,017
のれんの償却額	409,570	3,686	22,496	435,754	―	435,754	―	435,754

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△73,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	986円60銭	１株当たり純資産額	1,090円66銭
１株当たり当期純利益金額	180円63銭	１株当たり当期純利益金額	59円18銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	175円66銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	58円35銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	4,483,368	1,715,169
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,483,368	1,715,169
期中平均株式数（株）	24,820,473	28,982,147
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	9,215	6,368
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(9,215)	(6,368)
普通株式増加数(株)	755,260	523,729
（うち新株予約権）	(755,260)	(523,729)

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第１回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度末時点において、発行総数20個のうち、2個が未行使でありましたが、平成24年4月5日付で、下記のとおり2個の行使がなされました。

交付株式数：198,039株（新株予約権１個につき99,019株）

払込総額：200百万円

上記の結果、平成24年4月5日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。

発行済株式総数：30,903,702株

資本金の額：13,201百万円